

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		19,356	7,065 (3.85)			26,421	5,838	4,162	36,421	
	議 員	15	64,068		24,667 (3.85)			88,735	55,950		144,685	
	そ の 他 の 特 別 職	709	114,159					114,159			114,159	
	計	726	178,227	19,356	31,732			229,315	61,788	4,162	295,265	
前 年 度	長 等	2		19,356	7,840 (4.05)			27,196	3,679	4,356	35,231	
	議 員	15	64,068		25,948 (4.05)			90,016	10,590		100,606	
	そ の 他 の 特 別 職	1,147	132,416					132,416			132,416	
	計	1,164	196,484	19,356	33,788			249,628	14,269	4,356	268,253	
比 較	長 等	0		0	△775			△775	2,159	△194	1,190	
	議 員	0	0		△1,281			△1,281	45,360		44,079	
	そ の 他 の 特 別 職	△438	△18,257					△18,257			△18,257	
	計	△438	△18,257	0	△2,056			△20,313	47,519	△194	27,012	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	384		1,502,137	1,026,387	2,528,524	541,860	418,153	3,488,537	
前 年 度	404		1,552,378	1,083,461	2,635,839	539,650	431,936	3,607,425	
比 較	△20		△50,241	△57,074	△107,315	2,210	△13,783	△118,888	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	42,474	64,212	191,426	19,242	80,993	1,164
	前 年 度	45,932	50,316	196,884	20,498	83,802	1,224
	比 較	△3,458	13,896	△5,458	△1,256	△2,809	△60
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度	27,190	378,064	221,522		100	
	前 年 度	27,811	413,903	242,991		100	
	比 較	△621	△35,839	△21,469		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△50,241	給与改定に伴う 増減分	△2,600	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成22年12月1日	一般行政職△0.27% 技能労務職0% 福祉職△0.02% 税務職△0.28% 薬剤・医療技術職△0.06% 看護・保健職△0.06% 教育職△0.11%
		昇給に伴う増加分	20,712		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 346人
		その他の増減分	△68,353	採用に伴う増 32,199 千円 退職に伴う減 △174,523 千円 人事異動等 73,971 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 384人 前年度 404人 増減 △20人
職員手当	△57,074	制度改正に伴う 増減分	△30,934	期末手当 △23,629 千円 勤勉手当 △7,305 千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率 4.15月分 → 3.95月分
		その他の増減分	△26,140	採用に伴う増 16,519 千円 退職に伴う減 △120,191 千円 人事異動等 77,532 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教 育 職
平成23年	平均給料月額 (円)	346,919	256,308	259,220	309,861	314,900	308,482	382,139
1月1日	平均給与月額 (円)	421,098	291,382	301,738	373,398	358,988	359,875	485,028
現 在	平均年齢 (歳)	47.01	52.09	37.00	41.02	44.04	43.02	46.11
平成22年	平均給料月額 (円)	349,311	260,427	256,329	314,874	301,725	303,800	406,143
1月1日	平均給与月額 (円)	432,063	295,184	305,237	394,190	371,299	371,985	508,838
現 在	平均年齢 (歳)	47.07	55.08	36.11	42.01	43.09	42.09	50.06

イ 初任給

平成23年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			税務職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教育職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
平成23年 1月1日 現在	1級	9	3.4	1級	8	100.0	1級			1級	4	10.5	1級			1級	1	5.9	1級		
	2級	14	5.3	2級			2級	27	40.9	2級	5	13.2	2級	1	25.0	2級	6	35.3	2級		
	3級	58	22.1	3級			3級	19	28.8	3級	7	18.4	3級			3級	4	23.5	3級		
	4級	88	33.6	4級			4級	15	22.7	4級	13	34.2	4級	3	75.0	4級	5	29.4	4級		
	5級	47	18.0	5級			5級	5	7.6	5級	4	10.5	5級			5級	1	5.9	5級	4	80.0
	6級	33	12.6	6級			6級			6級	3	7.9	6級			6級			6級	1	20.0
	7級	5	1.9	7級			7級			7級	2	5.3	7級			7級			7級		
	8級	8	3.1	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	262	100.0	計	8	100.0	計	66	100.0	計	38	100.0	計	4	100.0	計	17	100.0	計	5	100.0
平成22年 1月1日 現在	1級	9	3.4	1級	11	100.0	1級			1級	1	2.6	1級	1	25.0	1級	2	11.1	1級		
	2級	8	3.1	2級			2級	29	42.7	2級	7	18.0	2級			2級	5	27.8	2級		
	3級	63	24.1	3級			3級	20	29.4	3級	10	25.6	3級	1	25.0	3級	4	22.2	3級		
	4級	89	34.0	4級			4級	16	23.5	4級	12	30.8	4級	2	50.0	4級	5	27.8	4級		
	5級	48	18.3	5級			5級	2	2.9	5級	3	7.7	5級			5級	2	11.1	5級	5	71.4
	6級	30	11.5	6級			6級	1	1.5	6級	4	10.2	6級			6級			6級	2	28.6
	7級	6	2.3	7級			7級			7級	2	5.1	7級			7級			7級		
	8級	9	3.3	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	262	100.0	計	11	100.0	計	68	100.0	計	39	100.0	計	4	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長・参事	部長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	383	245	6	55	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	346	234	6	42	37	
	号給数別内訳	2号級 (人)	70	58	3	1	5
		4号級 (人)	276	176	3	41	32
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	95.5	100	76.4	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	403	246	9	67	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	353	238	9	42	38	
	号給数別内訳	2号級 (人)	51	42	5	0	3
		4号級 (人)	302	196	4	42	35
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	96.7	100	62.7	95.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	383
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	5.0	5.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成 9 年度 知的障がい児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障がい者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 22年度	133,099	平成 23年度 ～ 平成 29年度	87,901				87,901
平成 17 年度 志 木 第 二 学 童 保 育 ク ラ ブ 整 備 事 業	40,572	平成 17年度 ～ 平成 22年度	28,984	平成 23年度 ～ 平成 24年度	11,588				11,588
平成 20 年度 市 民 会 館 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	91,200	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成 20 年度 フ ォ ー シ ー ズ ン ズ 志 木 ふ れ あ い プ ラ ザ 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	14,200	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	46,520	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	54,220	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 八ヶ岳自然の家管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	41,000	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	68,000	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 22年度	2,400	平成 23年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 排水機場維持管理業務委託	240,000	平成 20年度 ～ 平成 22年度	77,671	平成 23年度 ～ 平成 26年度	162,329			19,962	142,367
平成22年度 総合福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 宗岡子育て支援センター 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 児童センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地方債	その他		
平成22年度 宗岡公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ					限度額に同じ
平成22年度 宗岡第二公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度	—	平成 23年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ					限度額に同じ
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成23年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 6年度 ～ 平成 22年度	8,347	平成 23年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成23年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 22年度	1,137	平成 23年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成23年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ～ 平成 22年度	23,431	平成 23年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成23年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 22年度	65,273	平成 23年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成23年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 22年度	21,358	平成 23年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 （平成元年度分から 平成23年度分）	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 22年度	640	平成 23年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	5,433,401	5,091,400	335,600	740,749	72,445	4,686,251
(1) 総務	956,225	779,227	-	149,603	12,596	629,624
(2) 民生	194,023	147,432	3,500	38,098	2,524	112,834
(3) 土木	1,856,016	1,634,645	177,500	218,678	28,360	1,593,467
(4) 消防	38,756	43,634	-	9,407	640	34,227
(5) 教育	2,388,381	2,486,462	154,600	324,963	28,325	2,316,099
2 その他	8,127,245	8,469,474	900,000	624,140	133,075	8,745,334
(1) 市民税等減税補てん債	1,962,727	1,694,872	-	270,975	20,080	1,423,897
(2) 臨時税収補てん債	146,737	129,708	-	17,389	2,633	112,319
(3) 臨時財政対策債	6,017,781	6,644,894	900,000	335,776	110,362	7,209,118
合 計	13,560,646	13,560,874	1,235,600	1,364,889	205,520	13,431,585